

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2016年4月28日〔当初、無期限〕まで(2002年9月30日設定)
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、元本の安全性に配慮しつつ安定した収益の確保をめざすとともに、コール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎日決算を行い、日々の収益(元本超過額)の全額を分配します。原則として、収益分配金は、毎月の最終営業日に1ヵ月分をまとめて、収益分配金に対する税金を差し引いたうえ、再投資されます。

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還]

三菱UFJ キャッシュ・ファンド



《2016年4月》
(信託終了日：2016年4月28日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「三菱UFJ キャッシュ・ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、4月28日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ キャッシュ・ファンドのご報告

◇運用経過	1
◇1万口(元本1万円)当たり分配金(2016年3月31日から 2016年4月28日まで)のお知らせ	4
◇資産・負債・元本及び償還価額の状況	4
◇売買及び損益の状況	5
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	5
◇組入資産の明細	5
◇1万口当たりの費用明細	5
◇投資信託財産運用総括表	6
◇償還金のお知らせ	6
◇お知らせ	6

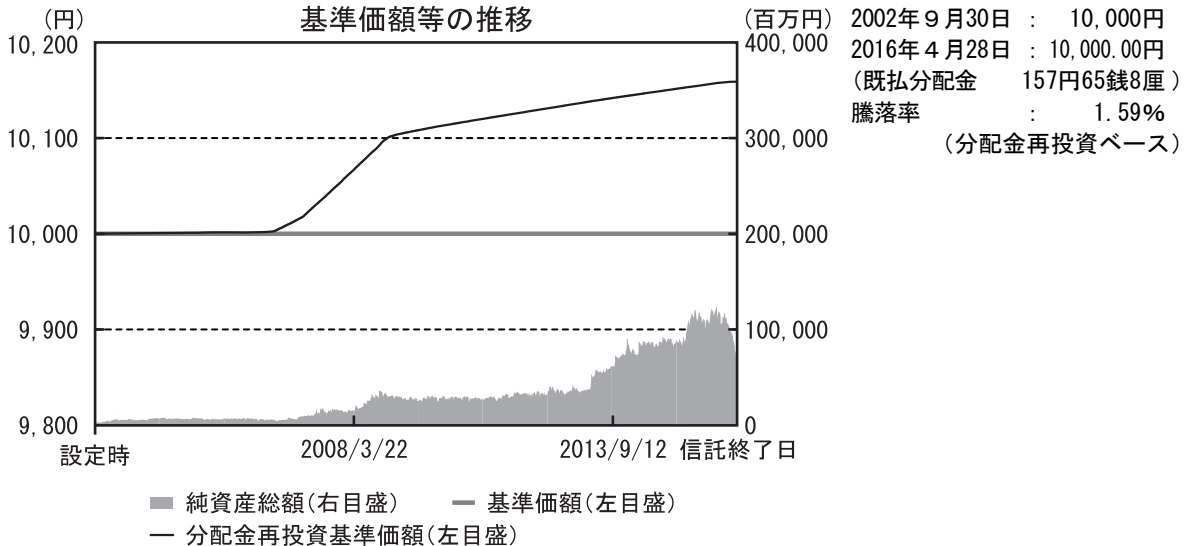
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(2002/9/30~2016/4/28)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ1.59%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すもので、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

コール・ローンや現先などの短期金融商品を中心に残存期間の短い国債やコマーシャル・ペーパーなどへの投資を通じて、利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

(2002/9/30~2016/4/28)

◎国内短期金融市場

- ・設定時から2006年2月まで、日銀は物価の継続的な下落を防止し持続的な成長基盤を整備する観点から、金融市場調節の操作目標である日銀当座預金残高を段階的に引き上げるなど量的金融緩和政策の強化を実施し、コール・レート（無担保・翌日物）は一時的な資金需給逼迫時を除いて、安定的に0.001%~0.002%で推移しました。3月に日銀は消費者物価指数の前年比は先行きプラス基調が定着していくと判断、量的金融緩和政策の解除を決定し、金融市場調節の操作目標を日銀当座預金残高からコール・レートに変更、概ねゼロ%で推移するように促すとなりました。日銀は経済・物価情勢が着実に改善していると判断し、コール・レートの誘導目標を7月に0.25%前後、2007年2月には0.50%前後に引き上げました。2008年10月、国際金融資本市場での緊張が著しく高まる状況を受け金融市場の安定を確保する観点から、日銀はコール・レートの誘導目標を0.3%前後、12月には0.1%前後に引き下げました。2010年10月、海外経済の減速などを背景に経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復する時期が後ずれする可能性が強まったと日銀は判断、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで実質ゼロ金利政策を継続し、コール・レートの誘導目標を0~0.1%前後で推移するように促すとなりました。2013年4月、日銀は消費者物価の前年比上昇率2%の物価目標を2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する観点から「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、金融市場調節の操作目標をコール・レートからマネタリーベースに変更しました。2016年1月、原油価格の一段の下落に加え中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感などから日銀は物価の基調に悪影響が及ぶリスクが増大していると判断、2%の物価安定の目標をできるだけ早期に実現する観点から「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用する金利を-0.1%としました。コール・レートは、当該金利にさや寄せする形でプラス圏から段階的に低下し、2016年4月28日のコール・レートは-0.056%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性と流動性を配慮し、政府短期証券や国庫短期証券などの残存期間の短い国債やコマーシャル・ペーパーなどを一部組み入れ、コール・ローンや現先などの短期金融商品を中心とした運用を行い、利子等収益の確保に努めました。その結果、利子等収益が積み上がり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
- ・2016年1月の日銀によるマイナス金利政策の導入を受け、当ファンドが主要投資対象とする国債等の利回りが低下し、このような環境下においては、当ファンドの「安定した収益の確保をめざした」商品性を維持していくことは極めて困難であり、可能な限り早期に償還を行うことがお客さまにとって有利であると判断し、4月28日に繰上償還しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、元本の安全性に配慮しつつ安定した収益の確保をめざすとともに、コール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

当ファンドは、毎日決算を行い、日々の収益（元本超過額）の全額を分配しました。原則として収益分配金は、毎月最終営業日に1ヵ月分をまとめて、収益分配金に対する税金を差し引いたうえ、再投資しました。信託期間中の分配金累計は、1万口（元本1万円）当たり157円65銭8厘（年率0.116%）となりました。

償還価額

償還価額は、10,000円00銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○1万口(元本1万円)当たり分配金(2016年3月31日から2016年4月28日まで)のお知らせ

年 月	1 万 口 当 たり 分 配 金				
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2016年4月	4厘	0円	0円	0円	4厘

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日(ただし2016年4月は4月27日)までの合計。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

○資産・負債・元本及び償還価額の状況

(2016年4月28日現在)

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 及 び 償 還 価 額 の 状 況											
資 産						合 計	負 債	純資産総額		元 本	1 万 口 当 たり 償 還 価 額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等 そ の 他 資 産				外貨建 純資産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			金 額	比 率
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	百万円	円 銭
－	－	－	－	65,024	100.0	65,024	－	65,024	－	65,024	10,000.00

(注) 比率は投資信託財産総額(65,024百万円)に対する比率です。

(注) 4月28日現在における先物取引の取引残高はありません。なお、4月28日現在における外国為替予約の未決済残高はありません。

<注記事項>

作成期首(前作成期末)元本額 89,540,502,504円

作成期中追加設定元本額 451,784円

作成期中一部解約元本額 24,516,212,576円

また、1口当たり純資産額は当作成期間末1.000000円です。

○売買及び損益の状況

(2016年3月31日から2016年4月28日まで)

組入有効証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買付		売付		買建		売建		運用損益	信託報酬	収益分配金
公社債	その他有価証券	公社債	その他有価証券	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
-	1,415,998	-	1,499,998	-	-	-	-	37	-	31

(注) 公社債の買付、売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません。）で、現先による金額を含めております。

(注) 4月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

＜当作成期間中の分配金の計算過程＞

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は37,640円、分配金額の合計額は31,986円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
310	0	-	310	

○組入資産の明細

(2016年4月28日現在)

信託終了日現在、有効証券等の組入れはございません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月31日～2016年4月28日)

該当事項はございません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年9月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年4月28日			資産総額	65,024,747,366円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	0円	
受益権口数	2,000,000,000口	65,024,741,712口	63,024,741,712口	純資産総額	65,024,747,366円	
元本額	2,000,000,000円	65,024,741,712円	63,024,741,712円	受益権口数	65,024,741,712口	
				1万口当たり償還金	10,000.00円	
毎計算期末の状況						
計算期間	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
2005年9月30日～2006年3月30日	6,547,706,777円	6,547,706,995円	10,000円	0.195円	0.003910714%	
2006年3月31日～2006年9月28日	5,757,444,635	5,757,444,824	10,000	5.915	0.118625000	
2006年9月29日～2007年3月29日	9,974,181,277	9,974,182,068	10,000	14.640	0.293604396	
2007年3月30日～2007年9月27日	14,027,059,876	14,027,060,856	10,000	22.353	0.448288187	
2007年9月28日～2008年3月30日	15,152,659,281	15,152,660,475	10,000	23.436	0.463652757	
2008年3月31日～2008年9月29日	29,136,131,250	29,136,131,714	10,000	23.275	0.464228142	
2008年9月30日～2009年3月30日	25,401,553,427	25,401,555,717	10,000	13.067	0.262057967	
2009年3月31日～2009年9月29日	25,841,886,252	25,841,886,818	10,000	4.853	0.096794809	
2009年9月30日～2010年3月30日	25,685,014,578	25,685,015,789	10,000	4.376	0.087760440	
2010年3月31日～2010年9月29日	27,095,190,665	27,095,192,231	10,000	4.141	0.082593716	
2010年9月30日～2011年3月30日	25,532,935,051	25,532,936,251	10,000	4.013	0.080480495	
2011年3月31日～2011年9月29日	31,572,255,579	31,572,256,311	10,000	3.964	0.079063388	
2011年9月30日～2012年3月29日	31,604,041,272	31,604,043,971	10,000	3.947	0.079373736	
2012年3月30日～2012年9月27日	33,379,374,825	33,379,376,085	10,000	3.939	0.078996429	
2012年9月28日～2013年3月28日	45,933,586,457	45,933,587,369	10,000	3.938	0.078976374	
2013年3月29日～2013年9月29日	65,504,925,687	65,504,931,859	10,000	3.742	0.073828649	
2013年9月30日～2014年3月30日	76,031,221,240	76,031,223,220	10,000	3.507	0.070332692	
2014年3月31日～2014年9月29日	86,711,550,814	86,711,554,703	10,000	3.526	0.070327322	
2014年9月30日～2015年3月30日	88,559,334,808	88,559,334,832	10,000	3.478	0.069751099	
2015年3月31日～2015年9月29日	104,350,626,320	104,350,630,366	10,000	3.427	0.068352732	
2015年9月30日～2016年3月30日	89,540,502,504	89,540,509,373	10,000	2.478	0.049560000	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,000円00銭
-----------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

[お知らせ]

①個人受益者は、収益分配金ならびに償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

②投資信託約款第47条に定める「やむを得ない事情が発生」したときに該当すると判断し、繰上償還しました。

（2016年4月28日）